

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会 開催要綱

1. 趣旨

近年、障害者の就業に対するニーズの高まり等を受けて、雇用障害者数は増加傾向であり、特に大企業においては、CSR（企業の社会的責任）の高まりや特例子会社制度の活用等を通じて、実雇用率を着実に上昇させているところである。一方、中小企業においては実雇用率が低下傾向にあり、特に100～300人規模の企業の実雇用率は著しく低下している。

このため、中小企業における障害者雇用の促進を図っていくことが必要となっており、企業規模が小さく、経営基盤が脆弱である中小企業の特性を踏まえながら、中小企業に対する雇用支援策の強化を図るとともに、障害者雇用の多寡による経済的負担のアンバランスについて、中小企業においてもその調整を図ることを検討する必要がある。

このため、関係者の参画する研究会を設け、中小企業における障害者の雇用の促進に関して検討を行うこととする。

2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者、障害者団体関係者、労働者団体関係者及び使用者団体関係者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

3. 参集者

別紙のとおり

4. 開催時期

平成18年7月～

5. 検討事項

- (1) 中小企業に対する雇用支援策の強化
- (2) 中小企業における経済的負担の調整の実施
- (3) その他

(別紙)

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会参集者

(五十音順、敬称略)

| | |
|--------|--------------------------------|
| 今野 浩一郎 | 学習院大学経済学部教授 |
| 小川 榮一 | 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長 |
| 金子 鮎子 | 財団法人全国精神障害者家族会連合会雇用就労委員会委員 |
| 倉知 延章 | 九州ルーテル学院大学人文学部教授 |
| 小林 文雄 | 社会福祉法人日本盲人会連合会総合企画審議会副委員長 |
| 佐藤 健志 | 日本商工会議所産業政策部課長 |
| 末 永 太 | 日本労働組合総連合会総合労働局雇用法制対策局部長 |
| 原川 耕治 | 全国中小企業団体中央会調査部長 |
| 藤原 治 | 社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会理事長 |
| 堀江 美里 | 中野区障害者福祉事業団事業主任・就労支援主任コーディネーター |
| 森戸 英幸 | 成蹊大学法科大学院教授 |
| 輪島 忍 | 社団法人日本経済団体連合会労政第一本部雇用管理グループ長 |